

平成18年12月21日

各 位

会 社 名 ミサワホームホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役 水 谷 和 生
(コード番号 1722 東証・大証・名証第1部)
問合せ先 執行役員 赤 松 哲 男
(TEL.03-3345-1111)

平成14年3月期決算短信（連結）の訂正について

当社は、平成18年12月18日に公表いたしました「業績に影響を与える事象の発生について」において、過年度の決算短信（連結）を訂正する旨を公表しております。

つきましては、当該訂正決算短信（連結）の具体的な訂正内容を改めてお知らせいたします。訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には_____を付して表示しております。

なお、同期間の有価証券報告書の訂正報告書についても本年12月末を目処に関東財務局に提出いたしますので、併せてお知らせいたします。

以 上

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 12月 21日

上場会社名 ミサワホームホールディングス株式会社
(ミサワホーム株式会社分)

コード番号 1722 (1923 ミサワホーム株式会社分)

問合せ先 責任者役職名 執行役員

氏名 赤松 哲 男 TEL (03) 3345 - 1111

上場取引所 東・大・名
本社所在都道府県
東京都

決算取締役会開催日 平成 18年 12月 21日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	481,418	9.0	24,070	14.9	16,286	27.5
13年 3月期	529,052	4.1	28,299	16.9	22,478	26.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	19,165		144.42		41.0	2.0	3.4
13年 3月期	2,513	17.4	19.40		6.7	2.6	4.2

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 2,826 百万円 13年 3月期 155 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 普通株式 132,709,936 株 13年 3月期 普通株式 129,564,016 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	808,041	53,281	6.6	108.05
13年 3月期	859,317	40,104	4.7	309.53

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 普通株式 169,190,265 株 13年 3月期 普通株式 129,564,829 株
 第一回優先株式 58,333,000 株 (平成14年3月26日発行)

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	11,785	30,561	19,388	66,248
13年 3月期	17,870	30,639	3,198	57,445

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 69 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 10 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	230,000	11,000	1,500
通期	500,000	35,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 64 銭

上記の業績予想に関する事項は、添付資料の「次期の見通し」(連結5頁)をご参照下さい。

「1.14年3月期の連結業績」指標算式

(1)連結経営成績 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均普通株式数} - \text{期中平均自己株式数}}$$

(3)連結財政状態 1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数} - \text{期末自己株式数}}$$

「2.15年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

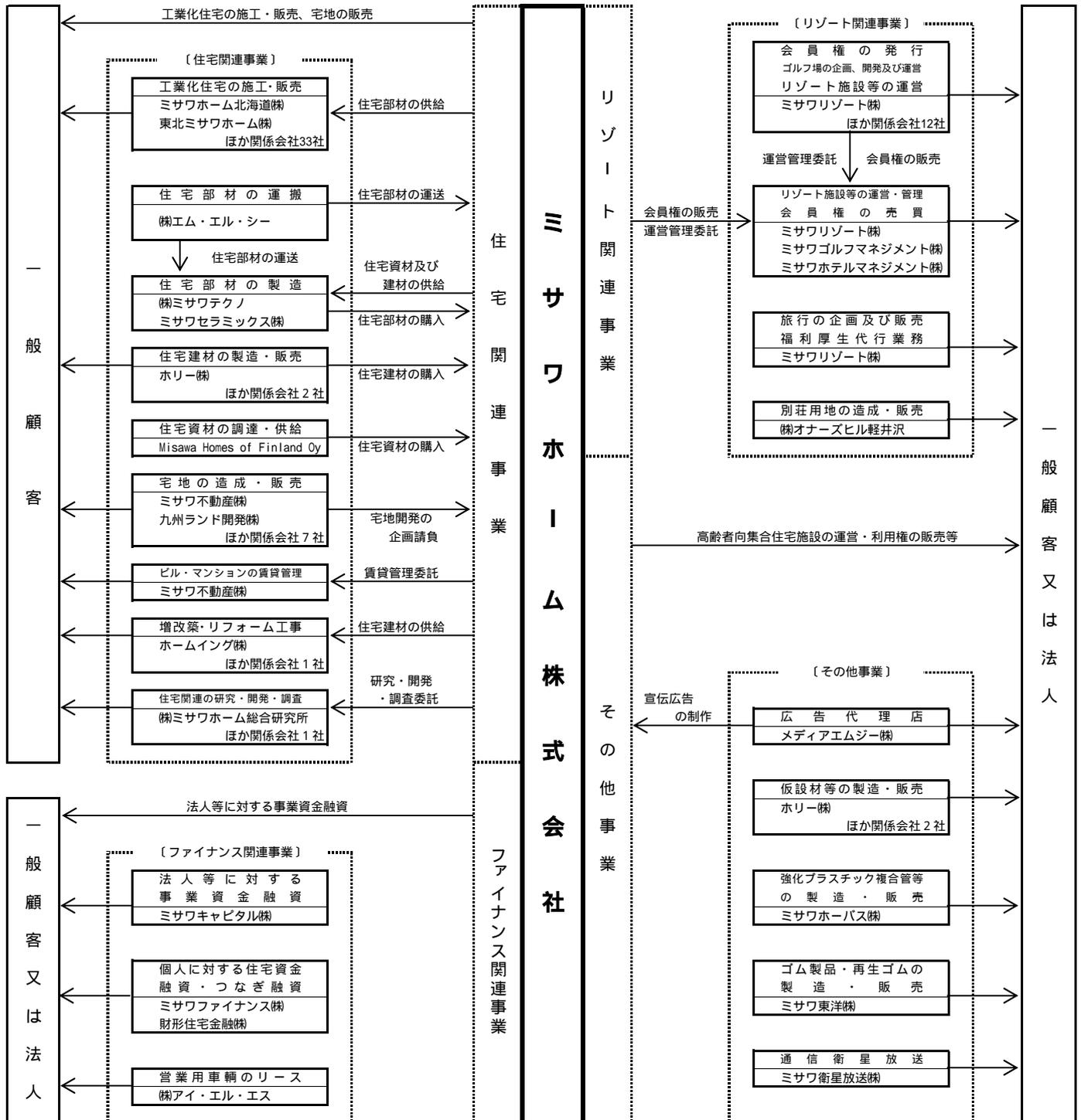
$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数(当期末)} - \text{期末自己株式数(当期末)}}$$

企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社69社及び持分法適用関連会社3社により構成されており、工業化住宅の施工・販売、宅地の造成・販売を中心とした住宅関連事業、会員権の発行・売買、リゾート施設等の運営及び旅行の企画・販売によるリゾート関連事業、法人等に対する事業資金融資、個人に対する住宅資金・つなぎ融資などのファイナンス関連事業、そのほか広告代理店及び通信衛星放送などの事業を行っております。

当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1. 事業系統図



複数の事業を行っている会社は重複して記載しているため、各事業の会社数は、延数で記載しております。

連結子会社 持分法適用関連会社

2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	議決権の 所有割合	主 業 要 内 容	摘要
(連結子会社)		(百万円)	(%)		
ミサワホーム北海道(株)	北海道札幌市	988	75.1 (13.0)	工業化住宅の施工・販売	1
ミサワホーム北日本(株)	秋田県秋田市	430	77.9 (2.3)	同 上	2
ミサワホーム東海(株)	愛知県名古屋市	1,195	70.2 (9.0)	同 上	3
ミサワホームサンイン(株)	鳥取県鳥取市	444	50.4 (8.3)	同 上	2
ミサワホーム中国(株)	広島県広島市	1,369	76.3 (54.7)	同 上	2
ミサワホーム九州(株)	福岡県福岡市	662	68.7 (9.1)	同 上	4
(株)ミサワテクノ	長野県松本市	593	100.0	住 宅 部 材 の 製 造	
ミサワ東洋(株)	東京都板橋区	1,029	59.1 (3.5)	ゴム製品・再生ゴムの製造・販売 工業化住宅の施工・販売	5
ミサワリゾート(株)	東京都新宿区	2,379	59.3 (59.3)	リゾート施設等の運営管理・ 会員権の売買 工業化住宅の施工・販売	6
その他60社					
(持分法適用関連会社)					
東北ミサワホーム(株)	宮城県仙台市	3,761	43.6 (17.3)	工業化住宅の施工・販売	7
東京ミサワホーム(株)	東京都新宿区	2,234	46.3 (4.2)	同 上	2
その他 1 社					

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 1 札幌証券取引所に株式上場しております。
3. 2 ジャスダックに株式上場しております。
4. 3 名古屋証券取引所市場第二部に株式上場しております。
5. 4 福岡証券取引所に株式上場しております。
6. 5 東京証券取引所市場第二部に株式上場しております。
7. 6 東京・大阪・名古屋証券取引所市場第一部に株式上場しております。
8. 7 東京証券取引所市場第一部に株式上場しております。

経営方針、経営成績及び財政状態

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、21世紀への経営理念を「住まいづくり、人づくり、街づくり、地球環境」とし、お客様の生活・暮らしから環境にまで配慮した住まいをご提供することにより「住まい三代100年のおつきあい」を目指してまいります。常にお客様に安心・安全・快適な暮らしをお届けするために、住宅開発から販売・施工・アフターサービス・メンテナンスそしてお客様のライフサポートに至るまで、顧客満足(CS)重視の経営を、更に住宅・技術開発に基づく環境重視の経営を推進することにより、お客様から信頼され社会に愛される企業を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当グループは、安定配当の維持を基本としつつ、利益の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、時に応じて特別配当あるいは株式分割(無償交付)を実施し、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針といたしております。

内部留保につきましては、高度工業化住宅の商品開発、技術開発及び経営体質の強化等に有効投資することにより、将来的には利益の向上に貢献し、株主の皆様への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

現時点におきましては、財務体質の改善を図るための損失処理により、遺憾ながら期末配当を見送りとさせていただきますが、「MG新中期計画」をグループを挙げて推進し、利益還元の回復を目指す所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

住宅業界を取り巻く環境は、住宅取得減税・低金利の継続、取得価格の低下等のプラス要因はあるものの、産業構造の変化・不況の長期化の中で、雇用不安、個人消費の低迷等の影響で新設着工需要は弱含みの推移が予想されます。

当グループといたしましては、このような環境下、収益力と財務体質を強化する「MG新中期計画」を策定いたしました。

これは事業の厳選と撤退を進め、本業である住宅事業と住宅周辺(ライフサポート)事業に経営資源を集中し、収益力と競争力を強化することを骨子としております。

住宅事業におきましては、お客様のニーズと時代の変化に即応した商品ラインナップを充実してまいります。また地球環境の保全に貢献できる住宅開発・技術開発に重点を置くと共に生産・物流・建設と一体となり工業化を徹底し、間接部門の効率化も含めた総原価低減を推進することにより、コストパフォーマンスの高い環境に優しい住宅をご提供し、競争力を強化してまいり所存であります。

また住宅周辺ライフサポート事業におきましては、住宅ストックの質的向上とお客様の暮らしの全てをサポートするために各種生活サービスをご用意してまいります。このライフサポートを本格スタートさせるとともに、全県下に新たな販売チャンネルとして「ミサワホームイング」を発足し、また独自の技術によるゼロエミッションを実現するリフォーム専用部品の開発を進め、リフォームによるお客様の資産価値を高め、環境保全にも貢献することで、差別化を図り、より一層の市場開拓を進めてまいり所存であります。

当グループでは、事業を集約し徹底した総原価低減を推進し収益力を高め、財務体質の改善を実現し、グループ経営の強化と営業力の強化を図り、総力を結集して業績の向上、社会貢献に努めてまいり所存であります。

2. 経営成績

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度の住宅業界におきましては、投資価値が見直された貸家、価格低下に支えられた分譲住宅は堅調に推移したものの、持家の減少により新設住宅着工戸数は、前年同期比3.3%減の117万戸となりました。

このような環境下、当グループは工業化住宅の開発を追求し、地球環境を考えた住まいづくり、安心してお住まいいただける品質及び保証体制の充実等に鋭意取り組んでまいりました。

売上面におきましては、住宅着工戸数の減少に伴って住宅関連事業の売上が減少したことにより、4,814億18百万円と前連結会計年度に比べ、476億33百万円(9.0%)の減少となりました。

利益面におきましては、企業再編等により経費削減に努力いたしましたが、経常利益は162億86百万円と前連結会計年度に比べ、61億91百万円(27.5%)の減少となりました。

また、当期純損失におきましては、大規模不動産開発事業及び不採算事業の整理等を行うことで、開発事業撤退損、その他事業整理損を特別損失に計上した結果、191億65百万円となりました。

(1) 住宅関連事業

住宅関連事業におきましては、一戸建木質系として、4月に、日本家屋の良さを現代の感覚でよみがえらせた住まい「DEBUT家族新話」、7月には、工業化を極めながらも資産価値を備えた「LIMITED25」、11月に、収入型住宅「LIMITED25三階建」、1月には、自分サイズの生き方で住まいづくりを可能にする「SMART STYLE」を発売いたしました。また、セラミック系では、4月に、スーパービーム工法により大空間を可能にした「HYBRID-A」、9月には、小屋裏三階建の量産企画・収入型住宅「HYBRID30」、11月に、PV(太陽電池パネル)を搭載し、二世帯同居にも対応した「HYBRID30ゼロ・エネルギー」を発売いたしました。

販売面におきましては、3月に、ミサワホーム中国株が株式を公開し、信用力及び営業力の強化を図りました。

また、全国一斉見学会を継続して開催するなど、拡販に努めて参りました。さらに、ホームイング事業につきましては、ストック市場に対応するため、販売会社の子会社又は事業部として「ミサワホームイング」を発足させるとともに、営業担当者「リフォームエンジニア」のレベルアップを図り、新商品「離れ」を販売するなど、事業強化に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高4,443億20百万円、営業利益307億87百万円となりました。

(2) リゾート関連事業

リゾート関連事業におきましては、前期売上に寄与したリゾート開発が一巡し業績面では減少いたしました。ミサワリゾート(株)で、アウトソーシング事業への転換を図るため、運営事業と福利厚生事業を積極的に推進してまいりました。ゴルフ場では、当グループ外の3コースと新たに業務提携し、また、ホテルでは、国家公務員共済組合連合会(KKR)の保養施設の運営を受託するなど事業の拡大に努めてまいりました。利益面ではミサワリゾート(株)は、貢献したものの、他の資産保有会社の減価償却費等負担も引き続きあることから、当連結会計年度は売上高171億72百万円、営業損失15億96百万円となりました。

(3) ファイナンス関連事業

ファイナンス関連事業におきましては、法人に対する事業資金融資及び住宅購入者向けのつなぎ融資を取扱い、収益基盤の確立を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高30億96百万円、営業損失2億39百万円となりました。

(4) その他事業

その他事業におきましては、Mウッドプラントの機械受注により売上は拡大したものの、連結子会社の事業撤退等に伴う費用が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高168億29百万円、営業利益1億74百万円となりました。

(次期の見通し)

住宅業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。この様な状況下、当グループは、「MG新中期計画」を着実に推進し、お客様のニーズと時代の変化に即応した住宅開発、ライフサポート事業の強化、工業化路線の徹底並びに品質保証体制の充実を図るとともに、グループ挙げての総原価低減を推進し、業績のV字型回復を実現してまいり所存であります。

次期の業績の見通しといたしましては、売上高5,000億円、経常利益350億円、当期純利益40億円を見込んでおります。

3. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、大規模不動産開発事業等の撤退を決定したことに伴う損失を計上したことにより、税金等調整前当期純損失を484億45百万円計上しましたが、優先株式の発行による収入、ミサワセラミック(株)と瀬戸内リゾート(株)を新たに連結したことにより、前連結会計年度末に比べ88億2百万円増加し、当連結会計年度末には662億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、117億85百万円(前年度に比べ60億85百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が484億45百万円となったものの、特別損失に計上した非資金項目の影響が大きく、仕入債務が減少した一方で売上債権の減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、305億61百万円(前年度に比べ77百万円の減少)となりました。これは主に、ソフトウェア開発、住宅部材生産設備等、有形・無形固定資産の取得による支出116億88百万円、長期貸付による支出69億47百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、193億88百万円(前年度に比べ161億90百万円の増加)となりました。これは主に、優先株式の発行による収入349億99百万円、借入金返済による純支出129億25百万円等によるものであります。

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当期 (平成14年3月31日)	前期 (平成13年3月31日)	増減	期別 科目	当期 (平成14年3月31日)	前期 (平成13年3月31日)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	433,053	489,341	56,288	流動負債	574,227	640,202	65,974
現金及び預金	74,894	65,503	9,390	支払手形及び買掛金	78,062	96,742	18,679
受取手形及び売掛金	27,751	37,033	9,282	短期借入金	430,932	467,070	36,137
営業貸付金	53,916	84,057	30,140	一年以内償還予定社債	500		500
有価証券	1,290	1,193	96	未払法人税等	1,554	3,600	2,045
たな卸資産	220,968	260,531	39,563	賞与引当金	7,227	7,766	539
繰延税金資産	17,878	11,963	5,914	完成工事補償引当金	584	527	57
その他	39,727	30,608	9,119	未成工事受入金	26,277	32,830	6,553
貸倒引当金	3,374	1,550	1,823	その他	29,088	31,664	2,575
固定資産	374,988	369,976	5,012	固定負債	172,723	161,968	10,755
(1)有形固定資産	234,536	220,949	13,587	社債	1,900		1,900
建物及び構築物	51,694	46,240	5,454	長期借入金	124,871	118,721	6,149
土地	167,949	159,524	8,424	繰延税金負債	501	347	153
建設仮勘定	924	1,286	361	再評価に係る繰延税金負債	920	414	505
その他	13,968	13,898	70	退職給付引当金	8,164	3,965	4,198
(2)無形固定資産	27,339	41,477	14,138	会員権預託金	29,839	31,579	1,740
連結調整勘定	19,842	34,596	14,754	その他	6,526	6,938	411
その他	7,497	6,881	615	負債合計	746,951	802,171	55,219
(3)投資その他の資産	113,112	107,548	5,563	少数株主持分	7,808	17,041	9,233
投資有価証券	24,496	38,493	13,997	(資本の部)			
長期貸付金	8,436	20,333	11,897	資本金	30,660	13,160	17,499
繰延税金資産	34,134	12,389	21,745	資本準備金	43,015	20,144	22,871
再評価に係る繰延税金資産	8,150	49	8,101	再評価差額金	10,249	274	10,524
その他	52,009	55,468	3,458	連結剰余金		6,880	6,880
貸倒引当金	14,115	19,185	5,070	連結欠損金	11,340		11,340
				その他有価証券評価差額金	164	119	283
				為替換算調整勘定	1,055	164	1,220
				自己株式	10	1	9
				子会社の所有する親会社株式	13	70	56
				資本合計	53,281	40,104	13,177
資産合計	808,041	859,317	51,276	負債、少数株主持分及び資本合計	808,041	859,317	51,276

(訂正後)

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕		前 期 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	481,418	100.0	529,052	100.0	47,633	9.0
売 上 原 価	350,683	72.8	381,244	72.1	30,560	8.0
売 上 総 利 益	130,734	27.2	147,807	27.9	17,073	11.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	106,664	22.2	119,508	22.6	12,843	10.7
営 業 利 益	24,070	5.0	28,299	5.3	4,229	14.9
営 業 外 収 益	4,102	0.9	4,744	0.9	641	13.5
受 取 利 息	694		1,014		319	
受 取 手 数 料	953		1,239		285	
そ の 他	2,453		2,489		35	
営 業 外 費 用	11,886	2.5	10,565	2.0	1,320	12.5
支 払 利 息	9,808		8,709		1,098	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	456				456	
そ の 他	1,621		1,855		234	
経 常 利 益	16,286	3.4	22,478	4.2	6,191	27.5
特 別 利 益	36,122	7.4	565	0.1	35,557	
債 務 免 除 益	35,000				35,000	
そ の 他	1,122		565		557	
特 別 損 失	100,854	20.9	15,057	2.8	85,797	
開 発 事 業 撤 退 損	40,540				40,540	
そ の 他 事 業 整 理 損	9,487				9,487	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14,966				14,966	
貸 倒 損 失	13,310		2,000		11,310	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10,063		1,201		8,862	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	843		3,040		2,197	
た な 卸 資 産 評 価 損	3,283		3,848		565	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	2,369				2,369	
そ の 他	5,990		4,966		1,023	
税金等調整前当期純損失()・純利益	48,445	10.1	7,985	1.5	56,430	
法人税、住民税及び事業税	3,323	0.7	7,495	1.4	4,171	
法人税等調整額	28,779	6.0	2,895	0.5	25,883	
少数株主損失()・利益	3,823	0.8	872	0.1	4,696	
当期純損失()・純利益	19,165	4.0	2,513	0.5	21,679	

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成13年4月 1日) 至 平成14年3月31日)	前 期 (自 平成12年4月 1日) 至 平成13年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高	6,880	7,210	329
連結剰余金前期末残高	6,880	1,901	4,979
過年度税効果調整額		5,308	5,308
連結剰余金増加高	3,183	3	3,180
再評価差額金の合併受入調整額	1,666		1,666
土地再評価に伴う連結調整額	1,517		1,517
連結子会社の増加に伴う増加額		3	3
連結剰余金減少高	2,238	2,847	608
配 当 金	1,557	1,557	0
役 員 賞 与	282	263	19
再評価差額金取崩額	332	110	222
再評価差額金からの振替	11		11
連結子会社の増加に伴う減少額	51	916	864
連結子会社の減少に伴う減少額	3		3
当期純損失()・純利益	<u>19,165</u>	2,513	<u>21,679</u>
連結剰余金期末残高		6,880	6,880
連結欠損金期末残高	<u>11,340</u>		<u>11,340</u>

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増	減		
	当 期				前 期	
	(自 平成13年 4月 1日)	(自 平成12年 4月 1日)			(自 平成13年 4月 1日)	(自 平成12年 4月 1日)
	至 平成14年 3月31日)	至 平成13年 3月31日)	至 平成13年 3月31日)	至 平成12年 3月31日)		
	金 額	金 額	金 額	金 額		
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 税金等調整前当期純損失()・純利益	48,445	7,985	56,430			
2. 減価償却費及び償却費	9,903	9,486	417			
3. 連結調整勘定償却額	1,658	6,419	4,761			
4. 受取利息	694	1,014	319			
5. 支払利息	9,808	8,709	1,098			
6. 固定資産売却処分による損益	693	2,378	1,685			
7. 投資有価証券売却損益	713	2,773	2,060			
8. 債務免除益	35,000	-	35,000			
9. 持分法による投資損失	2,826	-	2,826			
10. 開発事業撤退損	40,540	-	40,540			
11. その他事業整理損	9,487	-	9,487			
12. 貸倒損失	13,310	2,000	11,310			
13. 投資有価証券評価損	10,063	-	10,063			
14. たな卸資産評価損	3,283	-	3,283			
15. 役員賞与の支払額	318	292	26			
16. 貸倒引当金の増減額	11,703	3,313	15,016			
17. その他引当金の増減額	1,724	3,184	1,460			
18. 売上債権の増減額	9,074	2,184	6,889			
19. 営業貸付金の増減額	4,710	1,760	6,471			
20. たな卸資産の増減額	6,426	8,589	15,016			
21. 仕入債務の増減額	16,240	1,787	18,027			
22. その他	9,927	4,446	14,374			
小計	25,301	36,388	11,086			
23. 利息及び配当金の受取額	1,161	1,778	617			
24. 利息の支払額	9,155	9,651	495			
25. 法人税等の支払額	5,522	10,645	5,123			
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,785	17,870	6,085			
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 定期預金の預入による支出	10,375	7,177	3,197			
2. 定期預金の払戻による収入	9,861	6,366	3,495			
3. 有形・無形固定資産の取得による支出	11,688	10,624	1,063			
4. 有形・無形固定資産の売却による収入	1,491	2,312	820			
5. 長期貸付による支出	6,947	14,695	7,748			
6. 長期貸付金の回収による収入	241	784	542			
7. 連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による純収入	-	299	299			
8. その他	13,145	7,903	5,242			
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,561	30,639	77			
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の純増減額	1,023	43,930	44,953			
2. 長期借入による収入	100,469	115,052	14,582			
3. 長期借入金の返済による支出	112,371	152,550	40,179			
4. 親会社による配当金の支払額	1,551	1,530	20			
5. 少数株主への配当金の支払額	200	192	7			
6. 株式の発行による収入	34,999	-	34,999			
7. その他	934	1,509	575			
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,388	3,198	16,190			
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	63	30			
現金及び現金同等物の増減額	644	9,506	10,151			
現金及び現金同等物の期首残高	57,445	66,737	9,292			
連結範囲の変動に伴う現金及び現金同等物の影響額	8,157	214	7,942			
現金及び現金同等物の期末残高	66,248	57,445	8,802			

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 69社
主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」(連結3頁)に記載しております。
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社名は、次のとおりであります。
ミサワホーム人財(株) ミサワエムアールディー(株) (株)マザアス
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社の、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社の数 3社
主要な持分法適用関連会社名は、「関係会社の状況」(連結3頁)に記載しております。
- (2) 次の非連結子会社及び関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。
非連結子会社 ミサワエムアールディー(株)ほか
関連会社 (株)ミサワホーム山梨ほか
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、各々連結純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結子会社の変動理由

- (増加)
- ・重要性が増したことによるもの1社
瀬戸内リゾート(株)
 - ・会社設立によるもの2社
青森ミサワ建設(株)
ミサワホームイング東海(株)
 - ・株式交換による持分法適用関連会社からの移行によるもの1社
ミサワセラミックス(株)
- (減少)
- ・吸収合併によるもの7社
ミサワバン(株)
ミサワホーム販売建設横浜(株)
ミサワビルド(株)
双葉軽金属(株)
(株)キョーリツ
扶桑住宅工業(株)
(株)北武蔵カントリークラブ
 - ・会社清算によるもの3社
大通興産(株)
栃木ホリー工業(株)
西日本ホリー工業(株)

(2) 持分法適用関連会社の変動理由

- (減少)
- ・連結子会社への移行によるもの1社
ミサワセラミックス(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)宅地開発研究所の決算日は9月30日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
また、(株)アイ・エル・エスの決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的債券 …… 償却原価法（定額法）
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法による処理）
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

- ・商品、貯蔵品 …………… 主として総平均法による原価法
- ・商品（会員権） …………… 移動平均法による原価法
- ・分譲土地建物、未成工事支出金 …………… 個別法による原価法
- ・製品、原材料、仕掛品 …………… 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 …………… 主として定率法
ゴルフ場資産及び平成10年4月以降取得した建物等（附属設備は除く）については定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付費用の計算における各項目の処理方法及び処理年数は以下のとおりであります。
 - 過去勤務債務 …………… 定額法（主として10年）
 - 数理計算上の差異 …… 定額法（主として10年）により翌期から処理
 - 会計基準変更時差異 …… 主として15年及び5年による按分額を費用処理

(4) 支払利息の取得原価算入の処理

国内連結子会社については、長期（3年以上）かつ金額の重要な（総事業費100億円以上）大型不動産開発事業に係る借入金の支払利息をたな卸資産の取得原価に算入しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。）については、賃貸借取引に係る方法によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間及び20年間で均等償却しております。但し、重要性が乏しい連結調整勘定については、その生じた期の損益として処理しております。なお、株式交換により取得した株式については、市場価格に基づき取得の対価を測定し、受入純資産相当額との差額は連結調整勘定に計上しております

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資であります。

追加情報

(金融商品関係)

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、「その他有価証券評価差額金」164百万円、繰延税金資産 0百万円、繰延税金負債 125百万円及び「少数株主持分」17百万円及び「投資有価証券(持分法適用)」23百万円を計上しております。なお、一部の連結子会社及び持分法適用関連会社については、前連結会計年度から適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当 期)		(前 期)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	52,566	百万円	42,390	百万円
2.受取手形割引高	1,226	百万円	1,520	百万円
3.受取手形裏書譲渡高	55	百万円	167	百万円
4.非連結子会社及び関連会社株式	10,395	百万円	15,533	百万円
非連結子会社及び関連会社出資金	106	百万円	53	百万円
5.担保提供資産	237,258	百万円	280,113	百万円
6.子会社等(連結子会社除く)のための保証債務	1,545	百万円	6,469	百万円
7.住宅つなぎ融資利用者等のための保証債務	45,155	百万円	59,835	百万円
8.連結会計年度末日満期手形				

当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は受取手形 1,718百万円、支払手形 7,812百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1.特別損失に計上した「開発事業撤退損」及び「その他事業整理損」の内訳は以下のとおりであります。

	(開発事業撤退損)		(その他事業整理損)	
たな卸資産評価損	26,024	百万円	983	百万円
連結調整勘定償却額	11,770	百万円	2,220	百万円
その他	2,744	百万円	6,282	百万円
合 計	40,540	百万円	9,487	百万円

2.特別損失に計上した「持分法による投資損失」は、東北ミサワホーム(株)及びミサワセラミックス(株)が臨時的かつ巨額の損失を特別損失に計上したことに伴うものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)		(前 期)	
現金及び預金勘定	74,894	百万円	65,503	百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,646	百万円	8,057	百万円
現金及び現金同等物	66,248	百万円	57,445	百万円

2.株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
(ミサワセラミックス(株))

	(当 期)	
流 動 資 産	18,325	百万円
固 定 資 産	12,171	百万円
資産合計	30,496	百万円
流 動 負 債	19,886	百万円
固 定 負 債	4,943	百万円
負債合計	24,829	百万円

(注)債権債務の消去前の数値によっております。

(訂正後)

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)		(前 期)	
取得価額相当額	14,261	百万円	16,313	百万円
減価償却累計額相当額	7,435		10,045	
<u>期末残高相当額</u>	<u>6,825</u>		<u>6,267</u>	

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)		(前 期)	
1 年 内	2,753	百万円	2,922	百万円
1 年 超	4,218		3,487	
<u>合 計</u>	<u>6,972</u>		<u>6,409</u>	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)		(前 期)	
支払リース料	3,622	百万円	4,113	百万円
減価償却費相当額	3,397		3,876	
支払利息相当額	205		192	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当 期)		(前 期)	
1 年 内	1,995	百万円	2,085	百万円
1 年 超	15,428		18,034	
<u>合 計</u>	<u>17,424</u>		<u>20,119</u>	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	当 期			前 期		
		連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	19	19	0	18	19	1
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	19	19	0	18	19	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	19	19	0	-	-	-
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	19	19	0	-	-	-
合 計		39	39	0	18	19	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	当 期			前 期		
		取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,148	2,745	597	73	79	6
	(2)債券						
	国債・地方債等	4,459	4,493	34	14	14	0
	社債	-	-	-	30	30	0
	その他	99	100	0	-	-	-
(3)その他	40	40	0	20	20	0	
小 計		6,748	7,380	632	137	144	7
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	5,991	5,704	287	412	325	86
	(2)債券						
	国債・地方債等	495	495	0	-	-	-
	社債	30	29	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	256	206	49	76	57	19	
小 計		6,774	6,436	337	489	382	106
合 計		13,522	13,816	294	626	527	99

(注) 前期については、時価評価を行っている連結子会社の保有分につき記載しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

	当 期	前 期
売却額	2,035	1,903
売却益の合計	292	71
売却損の合計	871	2,778

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	当 期	前 期
その他有価証券 非上場株式	965	61

(注) 前期については、時価評価を行っている連結子会社の保有分につき記載しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位: 百万円)

	当 期				前 期			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	1,271	3,758	-	-	1,198	2,166	-	-
(2) 社債	-	29	-	-	46	30	-	-
(3) その他	175	300	-	-	110	99	300	-
2. その他	-	167	327	-	127	150	319	-
合 計	1,446	4,255	327	-	1,482	2,446	619	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度は当グループによる連合設立型によっております。

2 退職給付債務の額等

	(当 期)	(前 期)
イ .退職給付債務	76,386 百万円	58,796 百万円
ロ .年金資産	40,760	36,235
ハ .未積立退職給付債務 (イ+ロ)	35,625	22,561
ニ .会計基準変更時差異の未処理額	14,896	14,868
ホ .未認識数理計算上の差異	13,604	4,649
ヘ .未認識過去勤務債務	652	696
ト .連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,777	3,739
チ .前払年金費用	387	225
リ .退職給付引当金 (ト-チ)	8,164	3,965

(注) 1 . 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 . 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	(当 期)	(前 期)
イ .勤務費用	4,691 百万円	4,312 百万円
ロ .利息費用	1,799	1,599
ハ .期待運用収益	1,364	1,355
ニ .過去勤務債務の費用処理額	94	94
ホ .数理計算上の差異の費用処理額	509	-
ヘ .会計基準変更時差異の費用処理額	2,015	1,855
ト .退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,558	6,317

(注) 「イ .勤務費用」は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算基礎

	(当 期)	(前 期)
イ .退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ .割引率	3.0%	3.5%
ハ .期待運用収益率	2.0%~5.5%	同左
ニ .過去勤務債務の処理方法及び処理年数	定額法(主として10年)	同左
ホ .数理計算上の差異の処理方法及び処理年数	定額法(主として10年) により翌期から処理	同左
ヘ .会計基準変更時差異の処理年数	主として15年及び5年	同左

(訂正後)

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
繰越欠損金	29,544	11,626
たな卸資産評価損	15,223	1,988
未実現損益の消去	<u>3,146</u>	8,558
退職給付引当金	2,796	1,143
賞与引当金	1,966	1,853
その他	<u>5,585</u>	11,694
繰延税金資産小計	<u>58,263</u>	36,864
評価性引当額	<u>5,671</u>	12,511
繰延税金資産合計	<u>52,592</u>	24,352
繰延税金負債	百万円	百万円
圧縮積立金	773	37
その他	307	310
繰延税金負債合計	1,081	347
繰延税金資産の純額	<u>51,510</u>	24,004

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前 期)
法定実効税率	42.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4
子会社の当期損失	38.0
未実現損益	15.2
連結調整勘定償却額	33.8
繰越欠損金控除	14.8
子会社株式評価差額	58.4
評価性引当額	2.9
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6

(注)当期については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。

(訂正後)

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	住 宅 関連事業	リゾート 関連事業	ファイナンス 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	444,320	17,172	3,096	16,829	481,418		481,418
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	444,320	17,172	3,096	16,829	481,418		481,418
営業費用	413,533	18,768	3,336	16,654	452,292	5,055	457,348
営業利益又は損失()	30,787	1,596	239	174	29,126	(5,055)	24,070
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	454,522	137,807	87,156	25,487	704,973	103,068	808,041
減 価 償 却 費	7,349	1,526	93	756	9,725	177	9,903
資 本 的 支 出	9,433	2,323	73	501	12,331	165	12,497

前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	住 宅 関連事業	リゾート 関連事業	ファイナンス 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	491,518	20,213	4,112	13,207	529,052		529,052
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	491,518	20,213	4,112	13,207	529,052		529,052
営業費用	456,224	21,933	3,689	12,842	494,689	6,063	500,752
営業利益又は損失()	35,294	1,720	423	365	34,362	(6,063)	28,299
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	514,498	145,187	110,002	33,702	803,391	55,926	859,317
減 価 償 却 費	6,800	1,584	105	753	9,243	242	9,486
資 本 的 支 出	11,283	612	82	418	12,397	90	12,488

(注) 1. 事業区分の方法及び各事業区分の主要な商品等

事業内容の類似性を考慮して区分しております。なお、各事業区分の主要な商品等は次のとおりであります。

事 業 区 分	主要商品及び事業内容
住 宅 関 連 事 業	工業化住宅の施工・販売 住宅部材の製造 住宅建材の製造・販売 住宅資材の調達・供給 住宅部材の運搬 宅地の造成・販売 ビル・マンションの賃貸管理 増改築・リフォーム工事 住宅関連の研究・開発・調査
リ ゾ ー ト 関 連 事 業	会員権の発行、売買 ゴルフ場の企画、開発及び運営 リゾート施設等の運営・管理 旅行の企画及び販売 福利厚生代行業務 別荘用地の造成・販売
フ ァ イ ナ ン ス 関 連 事 業	法人等に対する事業資金融資 個人に対する住宅資金・つなぎ融資 営業用車輛のリース
そ の 他 事 業	広告代理店 高齢者向け集合住宅施設の運営・利用権の販売等 仮設材等の製造・販売 強化プラスチック複合管等の製造・販売 ゴム製品・再生ゴムの製造・販売 通信衛星放送

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 5,055百万円、前連結会計年度6,063百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度103,068百万円、前連結会計年度55,926百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度については、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三澤千代治	/	/	当社代表取締役 (財)住宅都市工学研究所 理事長	(被所有) 直接 0.9%	/	/	調査委託費等の支払	102	流動負債 (その他)	9
								従業員の派遣による 出向料収入	10	流動資産 (その他)	1
役員が議決権の過半数を所有している会社等	三澤(株)	東京都 新宿区	60	投資及び不動産管理	(被所有) 直接 8.1%	なし	なし	株式の購入	408	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. (財)住宅都市工学研究所との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
2. 調査委託費等の支払については、市場価格を勘案し、双方協議の上決定しております。
3. 従業員の派遣による出向料収入については、他の当事者と同様の条件によっております。

前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三澤千代治	/	/	当社代表取締役 (財)住宅都市工学研究所 理事長	(被所有) 直接 1.4%	/	/	調査委託費等の支払	103	流動負債 (その他)	3
								従業員の派遣による 出向料収入	9	流動資産 (その他)	1

(2)子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	瀬戸内リゾート(株)	広島県 竹原市	260	リゾート開発	直接 100.0%	兼任1人 出向2人	資金の貸付	金銭の貸付	14,300	長期貸付金	14,300

(注) 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 調査委託費等の支払については、市場価格を勘案し、双方協議の上決定しております。
2. 従業員の派遣による出向料収入については、他の当事者と同様の条件によっております。
3. 金銭の貸付については、事業の運転資金として、当社より直接貸付けております。

受注及び販売の状況

1. 住宅関連事業の受注状況

(単位：百万円)

期 別 区 分	当 期		前 期	
	〔平成13年4月1日〕 〔平成14年3月31日〕	前年同期比(%)	〔平成12年4月1日〕 〔平成13年3月31日〕	前年同期比(%)
受 注 高	419,576	13.2	483,403	2.8
受 注 残 高	<u>116,138</u>	<u>17.6</u>	140,923	5.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	当 期		前 期	
	〔平成13年4月1日〕 〔平成14年3月31日〕	前年同期比(%)	〔平成12年4月1日〕 〔平成13年3月31日〕	前年同期比(%)
住 宅 関 連 事 業	<u>444,320</u>	<u>9.6</u>	491,518	3.3
リゾ ー ト 関 連 事 業	17,172	15.0	20,213	1.3
ファイナンス関連事業	3,096	24.7	4,112	17.5
そ の 他 事 業	16,829	27.4	13,207	35.0
合 計	<u>481,418</u>	<u>9.0</u>	529,052	4.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 ミサワホーム株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1923

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画統括部
チーフマネージャー

東京都

氏名 酒井 征二 TEL (03) 3345 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	481,839	8.9	24,169	14.6	16,387	27.1
13年 3月期	529,052	4.1	28,299	16.9	22,478	26.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	18,661		140.62		39.7	2.0	3.4
13年 3月期	2,513	17.4	19.40		6.7	2.6	4.2

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 2,826 百万円 13年 3月期 155 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 普通株式 132,709,936 株 13年 3月期 普通株式 129,563,016 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	806,843	53,795	6.7	111.09
13年 3月期	859,317	40,104	4.7	309.53

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 普通株式 169,190,265 株 13年 3月期 普通株式 129,564,829 株
 第一回優先株式 58,333,000 株 (平成14年3月26日発行)

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	11,785	30,561	19,388	66,248
13年 3月期	17,870	30,639	3,198	57,445

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 69 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 10 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	230,000	11,000	1,500
通期	500,000	35,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円64銭

上記の業績予想に関する事項は、添付資料の「次期の見通し」(連結5頁)をご参照下さい。

経営方針、経営成績及び財政状態

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、21世紀への経営理念を「住まいづくり、人づくり、街づくり、地球環境」とし、お客様の生活・暮らしから環境にまで配慮した住まいをご提供することにより「住まい三代100年のおつきあい」を目指してまいります。常にお客様に安心・安全・快適な暮らしをお届けするために、住宅開発から販売・施工・アフターサービス・メンテナンスそしてお客様のライフサポートに至るまで、顧客満足(CS)重視の経営を、更に住宅・技術開発に基づく環境重視の経営を推進することにより、お客様から信頼され社会に愛される企業を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当グループは、安定配当の維持を基本としつつ、利益の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、時に応じて特別配当あるいは株式分割(無償交付)を実施し、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針といたしております。

内部留保につきましては、高度工業化住宅の商品開発、技術開発及び経営体質の強化等に有効投資することにより、将来的には利益の向上に貢献し、株主の皆様への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

現時点におきましては、財務体質の改善を図るための損失処理により、遺憾ながら期末配当を見送りとさせていただきますが、「MG新中期計画」をグループを挙げて推進し、利益還元の回復を目指す所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

住宅業界を取り巻く環境は、住宅取得減税・低金利の継続、取得価格の低下等のプラス要因はあるものの、産業構造の変化・不況の長期化の中で、雇用不安、個人消費の低迷等の影響で新設着工需要は弱含みの推移が予想されます。

当グループといたしましては、このような環境下、収益力と財務体質を強化する「MG新中期計画」を策定いたしました。

これは事業の厳選と撤退を進め、本業である住宅事業と住宅周辺(ライフサポート)事業に経営資源を集中し、収益力と競争力を強化することを骨子としております。

住宅事業におきましては、お客様のニーズと時代の変化に即応した商品ラインナップを充実してまいります。また地球環境の保全に貢献できる住宅開発・技術開発に重点を置くと共に生産・物流・建設と一体となり工業化を徹底し、間接部門の効率化も含めた総原価低減を推進することにより、コストパフォーマンスの高い環境に優しい住宅をご提供し、競争力を強化してまいり所存であります。

また住宅周辺ライフサポート事業におきましては、住宅ストックの質的向上とお客様の暮らしの全てをサポートするために各種生活サービスをご用意してまいります。このライフサポートを本格スタートさせるとともに、全県下に新たな販売チャンネルとして「ミサワホームイング」を発足し、また独自の技術によるゼロエミッションを実現するリフォーム専用部品の開発を進め、リフォームによるお客様の資産価値を高め、環境保全にも貢献することで、差別化を図り、より一層の市場開拓を進めてまいり所存であります。

当グループでは、事業を集約し徹底した総原価低減を推進し収益力を高め、財務体質の改善を実現し、グループ経営の強化と営業力の強化を図り、総力を結集して業績の向上、社会貢献に努めてまいり所存であります。

2. 経営成績

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度の住宅業界におきましては、投資価値が見直された貸家、価格低下に支えられた分譲住宅は堅調に推移したものの、持家の減少により新設住宅着工戸数は、前年同期比3.3%減の117万戸となりました。

このような環境下、当グループは工業化住宅の開発を追求し、地球環境を考えた住まいづくり、安心してお住まいいただける品質及び保証体制の充実等に鋭意取り組んでまいりました。

売上面におきましては、住宅着工戸数の減少に伴って住宅関連事業の売上が減少したことにより、4,818億39百万円と前連結会計年度に比べ、472億13百万円(8.9%)の減少となりました。

利益面におきましては、企業再編等により経費削減に努力いたしましたが、経常利益は163億87百万円と前連結会計年度に比べ、60億90百万円(27.1%)の減少となりました。

また、当期純損失におきましては、大規模不動産開発事業及び不採算事業の整理等を行うことで、開発事業撤退損、その他事業整理損を特別損失に計上した結果、186億61百万円となりました。

(1) 住宅関連事業

住宅関連事業におきましては、一戸建木質系として、4月に、日本家屋の良さを現代の感覚でよみがえらせた住まい「DEBUT家族新話」、7月には、工業化を極めながらも資産価値を備えた「LIMITED25」、11月に、収入型住宅「LIMITED25三階建」、1月には、自分サイズの生き方で住まいづくりを可能にする「SMART STYLE」を発売いたしました。また、セラミック系では、4月に、スーパービーム工法により大空間を可能にした「HYBRID-A」、9月には、小屋裏三階建の量産企画・収入型住宅「HYBRID30」、11月に、PV(太陽電池パネル)を搭載し、二世帯同居にも対応した「HYBRID30ゼロ・エネルギー」を発売いたしました。

販売面におきましては、3月に、ミサワホーム中国(株)を公開し、信用力及び営業力の強化を図りました。

また、全国一斉見学会を継続して開催するなど、拡販に努めて参りました。さらに、ホームイング事業につきましては、ストック市場に対応するため、販売会社の子会社又は事業部として「ミサワホームイング」を発足させるとともに、営業担当者「リフォームエンジニア」のレベルアップを図り、新商品「離れ」を販売するなど、事業強化に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高4,447億40百万円、営業利益308億円86百万円となりました。

(2) リゾート関連事業

リゾート関連事業におきましては、前期売上に寄与したリゾート開発が一巡し業績面では減少いたしました。ミサワリゾート(株)で、アウトソーシング事業への転換を図るため、運営事業と福利厚生事業を積極的に推進してまいりました。ゴルフ場では、当グループ外の3コースと新たに業務提携し、また、ホテルでは、国家公務員共済組合連合会(KKR)の保養施設の運営を受託するなど事業の拡大に努めてまいりました。利益面ではミサワリゾート(株)は、貢献したものの、他の資産保有会社の減価償却費等負担も引き続きあることから、当連結会計年度は売上高171億72百万円、営業損失15億96百万円となりました。

(3) ファイナンス関連事業

ファイナンス関連事業におきましては、法人に対する事業資金融資及び住宅購入者向けのつなぎ融資を取扱い、収益基盤の確立を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高30億96百万円、営業損失2億39百万円となりました。

(4) その他事業

その他事業におきましては、Mウッドプラントの機械受注により売上は拡大したものの、連結子会社の事業撤退等に伴う費用が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高168億29百万円、営業利益1億74百万円となりました。

(次期の見通し)

住宅業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。この様な状況下、当グループは、「MG新中期計画」を着実に推進し、お客様のニーズと時代の変化に即応した住宅開発、ライフサポート事業の強化、工業化路線の徹底並びに品質保証体制の充実を図るとともに、グループ挙げての総原価低減を推進し、業績のV字型回復を実現してまいり所存であります。

次期の業績の見通しといたしましては、売上高5,000億円、経常利益350億円、当期純利益40億円を見込んでおります。

3. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、大規模不動産開発事業等の撤退を決定したことに伴う損失を計上したことにより、税金等調整前当期純損失を478億16百万円計上しましたが、優先株式の発行による収入、ミサワセラミック(株)と瀬戸内リゾート(株)を新たに連結したことにより、前連結会計年度末に比べ88億2百万円増加し、当連結会計年度末には662億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、117億85百万円(前年度に比べ60億85百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が478億16百万円となったものの、特別損失に計上した非資金項目の影響が大きく、仕入債務が減少した一方で売上債権の減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、305億61百万円(前年度に比べ77百万円の減少)となりました。これは主に、ソフトウェア開発、住宅部材生産設備等、有形・無形固定資産の取得による支出116億88百万円、長期貸付による支出69億47百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、193億88百万円(前年度に比べ161億90百万円の増加)となりました。これは主に、優先株式の発行による収入349億99百万円、借入金返済による純支出129億25百万円等によるものであります。

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当期 (平成14年3月31日)	前期 (平成13年3月31日)	増減	期別 科目	当期 (平成14年3月31日)	前期 (平成13年3月31日)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	431,830	489,341	57,511	流動負債	572,375	640,202	67,827
現金及び預金	74,894	65,503	9,390	支払手形及び買掛金	78,316	96,742	18,426
受取手形及び売掛金	27,800	37,033	9,233	短期借入金	430,932	467,070	36,137
営業貸付金	53,916	84,057	30,140	一年以内償還予定社債	500		500
有価証券	1,290	1,193	96	未払法人税等	1,554	3,600	2,045
たな卸資産	219,696	260,531	40,835	賞与引当金	7,227	7,766	539
繰延税金資産	17,878	11,963	5,915	完成工事補償引当金	584	527	57
その他	39,727	30,608	9,119	未成工事受入金	24,294	32,830	8,536
貸倒引当金	3,374	1,550	1,824	その他	28,965	31,664	2,699
固定資産	375,012	369,976	5,036	固定負債	172,723	161,968	10,755
(1)有形固定資産	234,536	220,949	13,587	社債	1,900		1,900
建物及び構築物	51,694	46,240	5,454	長期借入金	124,871	118,721	6,149
土地	167,949	159,524	8,424	繰延税金負債	501	347	153
建設仮勘定	924	1,286	361	再評価に係る繰延税金負債	920	414	505
その他	13,968	13,898	70	退職給付引当金	8,164	3,965	4,198
(2)無形固定資産	27,339	41,477	14,138	会員権預託金	29,839	31,579	1,740
連結調整勘定	19,842	34,596	14,754	その他	6,526	6,938	411
その他	7,497	6,881	615	負債合計	745,098	802,171	57,072
(3)投資その他の資産	113,136	107,548	5,587	少数株主持分	7,948	17,041	9,093
投資有価証券	24,496	38,493	13,997	(資本の部)			
長期貸付金	8,436	20,333	11,897	資本金	30,660	13,160	17,499
繰延税金資産	34,158	12,389	21,769	資本準備金	43,015	20,144	22,871
再評価に係る繰延税金資産	8,150	49	8,101	再評価差額金	10,249	274	10,524
その他	52,009	55,468	3,458	連結剰余金		6,880	6,880
貸倒引当金	14,115	19,185	5,070	連結欠損金	10,835		10,835
				その他有価証券評価差額金	174	119	293
				為替換算調整勘定	1,055	164	1,220
				自己株式	10	1	9
				子会社の所有する親会社株式	13	70	56
				資本合計	53,795	40,104	13,691
資産合計	806,843	859,317	52,474	負債、少数株主持分及び資本合計	806,843	859,317	52,474

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕		前 期 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	481,839	100.0	529,052	100.0	47,213	8.9
売 上 原 価	351,014	72.8	381,244	72.1	30,230	7.9
売 上 総 利 益	130,824	27.2	147,807	27.9	16,982	11.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	106,655	22.2	119,508	22.6	12,852	10.8
営 業 利 益	24,169	5.0	28,299	5.3	4,130	14.6
営 業 外 収 益	4,104	0.9	4,744	0.9	639	13.5
受 取 利 息	694		1,014		319	
受 取 手 数 料	955		1,239		284	
そ の 他	2,453		2,489		35	
営 業 外 費 用	11,886	2.5	10,565	2.0	1,320	12.5
支 払 利 息	9,808		8,709		1,098	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	456				456	
そ の 他	1,621		1,855		234	
経 常 利 益	16,387	3.4	22,478	4.2	6,090	27.1
特 別 利 益	36,122	7.5	565	0.1	35,557	
債 務 免 除 益	35,000				35,000	
そ の 他	1,122		565		557	
特 別 損 失	100,325	20.8	15,057	2.8	85,268	
開 発 事 業 撤 退 損	40,540				40,540	
そ の 他 事 業 整 理 損	9,487				9,487	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14,966				14,966	
貸 倒 損 失	13,310		2,000		11,310	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10,063		1,201		8,862	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	843		3,040		2,197	
た な 卸 資 産 評 価 損	3,283		3,848		565	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	2,369				2,369	
そ の 他	5,461		4,966		494	
税金等調整前当期純損失()・純利益	47,816	9.9	7,985	1.5	55,801	
法人税、住民税及び事業税	3,323	0.7	7,495	1.4	4,171	
法人税等調整額	28,794	6.0	2,895	0.5	25,898	
少数株主損失・利益()	3,683	0.7	872	0.1	4,555	
当期純損失()・純利益	18,661	3.9	2,513	0.5	21,175	

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成13年4月 1日) 至 平成14年3月31日)	前 期 (自 平成12年4月 1日) 至 平成13年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高	6,880	7,210	329
連結剰余金前期末残高	6,880	1,901	4,979
過年度税効果調整額		5,308	5,308
連結剰余金増加高	3,183	3	3,180
再評価差額金の合併受入調整額	1,666		1,666
土地再評価に伴う連結調整額	1,517		1,517
連結子会社の増加に伴う増加額		3	3
連結剰余金減少高	2,238	2,847	608
配 当 金	1,557	1,557	0
役 員 賞 与	282	263	19
再評価差額金取崩額	332	110	222
再評価差額金からの振替	11		11
連結子会社の増加に伴う減少額	51	916	864
連結子会社の減少に伴う減少額	3		3
当期純損失()・純利益	<u>18,661</u>	2,513	<u>21,175</u>
連結剰余金期末残高		6,880	6,880
連結欠損金期末残高	<u>10,835</u>		<u>10,835</u>

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		増 減		
	当 期			前 期	
	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前当期純損失()・純利益	47,816	7,985	55,801		
2. 減価償却費及び償却費	9,903	9,486	417		
3. 連結調整勘定償却額	1,658	6,419	4,761		
4. 受取利息	694	1,014	319		
5. 支払利息	9,808	8,709	1,098		
6. 固定資産売却処分による損益	693	2,378	1,685		
7. 投資有価証券売却損益	713	2,773	2,060		
8. 債務免除益	35,000	-	35,000		
9. 持分法による投資損失	2,826	-	2,826		
10. 開発事業撤退損	40,540	-	40,540		
11. その他事業整理損	9,487	-	9,487		
12. 貸倒損失	13,310	2,000	11,310		
13. 投資有価証券評価損	10,063	-	10,063		
14. たな卸資産評価損	3,283	-	3,283		
15. 役員賞与の支払額	318	292	26		
16. 貸倒引当金の増減額	11,704	3,313	15,017		
17. その他引当金の増減額	1,724	3,184	1,460		
18. 売上債権の増減額	9,025	2,184	6,840		
19. 営業貸付金の増減額	4,710	1,760	6,471		
20. たな卸資産の増減額	7,698	8,589	16,287		
21. 仕入債務の増減額	15,986	1,787	17,774		
22. その他	12,033	4,446	16,480		
小計	25,301	36,388	11,086		
23. 利息及び配当金の受取額	1,161	1,778	617		
24. 利息の支払額	9,155	9,651	495		
25. 法人税等の支払額	5,522	10,645	5,123		
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,785	17,870	6,085		
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金の預入による支出	10,375	7,177	3,197		
2. 定期預金の払戻による収入	9,861	6,366	3,495		
3. 有形・無形固定資産の取得による支出	11,688	10,624	1,063		
4. 有形・無形固定資産の売却による収入	1,491	2,312	820		
5. 長期貸付による支出	6,947	14,695	7,748		
6. 長期貸付金の回収による収入	241	784	542		
7. 連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による純収入	-	299	299		
8. その他	13,145	7,903	5,242		
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,561	30,639	77		
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額	1,023	43,930	44,953		
2. 長期借入による収入	100,469	115,052	14,582		
3. 長期借入金の返済による支出	112,371	152,550	40,179		
4. 親会社による配当金の支払額	1,551	1,530	20		
5. 少数株主への配当金の支払額	200	192	7		
6. 株式の発行による収入	34,999	-	34,999		
7. その他	934	1,509	575		
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,388	3,198	16,190		
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	63	30		
現金及び現金同等物の増減額	644	9,506	10,151		
現金及び現金同等物の期首残高	57,445	66,737	9,292		
連結範囲の変動に伴う現金及び現金同等物の影響額	8,157	214	7,942		
現金及び現金同等物の期末残高	66,248	57,445	8,802		

追加情報

(金融商品関係)

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、「その他有価証券評価差額金」174百万円、繰延税金資産 0百万円、繰延税金負債 116百万円及び「少数株主持分」17百万円及び「投資有価証券（持分法適用）」23百万円を計上しております。なお、一部の連結子会社及び持分法適用関連会社については、前連結会計年度から適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当 期)		(前 期)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	52,566	百万円	42,390	百万円
2.受取手形割引高	1,226	百万円	1,520	百万円
3.受取手形裏書譲渡高	55	百万円	167	百万円
4.非連結子会社及び関連会社株式	10,395	百万円	15,533	百万円
非連結子会社及び関連会社出資金	106	百万円	53	百万円
5.担保提供資産	237,258	百万円	280,113	百万円
6.子会社等（連結子会社除く）のための保証債務	1,545	百万円	6,469	百万円
7.住宅つなぎ融資利用者等のための保証債務	45,155	百万円	59,835	百万円
8.連結会計年度末日満期手形				

当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は受取手形 1,718百万円、支払手形 7,812百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1.特別損失に計上した「開発事業撤退損」及び「その他事業整理損」の内訳は以下のとおりであります。				
		(開発事業撤退損)		(その他事業整理損)
たな卸資産評価損	26,024	百万円	983	百万円
連結調整勘定償却額	11,770	百万円	2,220	百万円
その他	2,744	百万円	6,282	百万円
合 計	40,540	百万円	9,487	百万円

2.特別損失に計上した「持分法による投資損失」は、東北ミサワホーム(株)及びミサワセラミックス(株)が臨時的かつ巨額の損失を特別損失に計上したことに伴うものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)		(前 期)	
現金及び預金勘定	74,894	百万円	65,503	百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,646	百万円	8,057	百万円
現金及び現金同等物	66,248	百万円	57,445	百万円

2.株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
(ミサワセラミックス(株))

	(当 期)	
流 動 資 産	18,325	百万円
固 定 資 産	12,171	百万円
資産合計	30,496	百万円
流 動 負 債	19,886	百万円
固 定 負 債	4,943	百万円
負債合計	24,829	百万円

(注)債権債務の消去前の数値によっております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
繰越欠損金	29,544	11,626
たな卸資産評価損	15,223	1,988
未実現損益の消去	<u>3,125</u>	8,558
退職給付引当金	2,796	1,143
賞与引当金	1,966	1,853
その他	<u>5,595</u>	11,694
繰延税金資産小計	<u>58,251</u>	36,864
評価性引当額	<u>5,634</u>	12,511
繰延税金資産合計	<u>52,617</u>	24,352
繰延税金負債	百万円	百万円
圧縮積立金	773	37
その他	307	310
繰延税金負債合計	1,081	347
繰延税金資産の純額	<u>51,535</u>	24,004

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	<u>42.1</u> %	42.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>0.9</u>	6.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>0.3</u>	1.4
子会社の当期損失	<u>4.4</u>	38.0
未実現損益	<u>9.6</u>	15.2
連結調整勘定償却額	<u>13.6</u>	33.8
繰越欠損金控除	<u>25.2</u>	14.8
子会社株式評価差額	<u>1.7</u>	58.4
評価性引当額	<u>20.6</u>	2.9
その他	<u>4.7</u>	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.3</u>	57.6

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	住 宅 関連事業	リゾート 関連事業	ファイナンス 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	444,740	17,172	3,096	16,829	481,839		481,839
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	444,740	17,172	3,096	16,829	481,839		481,839
営業費用	413,854	18,768	3,336	16,654	452,613	5,055	457,669
営業利益又は損失()	30,886	1,596	239	174	29,225	(5,055)	24,169
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	453,323	137,807	87,156	25,487	703,775	103,068	806,843
減 価 償 却 費	7,349	1,526	93	756	9,725	177	9,903
資 本 的 支 出	9,433	2,323	73	501	12,331	165	12,497

前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	住 宅 関連事業	リゾート 関連事業	ファイナンス 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	491,518	20,213	4,112	13,207	529,052		529,052
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	491,518	20,213	4,112	13,207	529,052		529,052
営業費用	456,224	21,933	3,689	12,842	494,689	6,063	500,752
営業利益又は損失()	35,294	1,720	423	365	34,362	(6,063)	28,299
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	514,498	145,187	110,002	33,702	803,391	55,926	859,317
減 価 償 却 費	6,800	1,584	105	753	9,243	242	9,486
資 本 的 支 出	11,283	612	82	418	12,397	90	12,488

(注) 1. 事業区分の方法及び各事業区分の主要な商品等

事業内容の類似性を考慮して区分しております。なお、各事業区分の主要な商品等は次のとおりであります。

事 業 区 分	主要商品及び事業内容
住 宅 関 連 事 業	工業化住宅の施工・販売 住宅部材の製造 住宅建材の製造・販売 住宅資材の調達・供給 住宅部材の運搬 宅地の造成・販売 ビル・マンションの賃貸管理 増改築・リフォーム工事 住宅関連の研究・開発・調査
リ ゾ ー ト 関 連 事 業	会員権の発行、売買 ゴルフ場の企画、開発及び運営 リゾート施設等の運営・管理 旅行の企画及び販売 福利厚生代行業務 別荘用地の造成・販売
フ ァ イ ナ ン ス 関 連 事 業	法人等に対する事業資金融資 個人に対する住宅資金・つなぎ融資 営業用車輛のリース
そ の 他 事 業	広告代理店 高齢者向け集合住宅施設の運営・利用権の販売等 仮設材等の製造・販売 強化プラスチック複合管等の製造・販売 ゴム製品・再生ゴムの製造・販売 通信衛星放送

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 5,055百万円、前連結会計年度6,063百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度103,068百万円、前連結会計年度55,926百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度については、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

受注及び販売の状況

1. 住宅関連事業の受注状況

(単位：百万円)

期別 区分	当期		前期	
	〔平成13年4月1日〕 〔平成14年3月31日〕	前年同期比(%)	〔平成12年4月1日〕 〔平成13年3月31日〕	前年同期比(%)
受注高	419,576	13.2	483,403	2.8
受注残高	<u>115,759</u>	<u>17.8</u>	140,923	5.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

(単位：百万円)

期別 区分	当期		前期	
	〔平成13年4月1日〕 〔平成14年3月31日〕	前年同期比(%)	〔平成12年4月1日〕 〔平成13年3月31日〕	前年同期比(%)
住宅関連事業	<u>444,740</u>	<u>9.5</u>	491,518	3.3
リゾート関連事業	17,172	15.0	20,213	1.3
ファイナンス関連事業	3,096	24.7	4,112	17.5
その他事業	16,829	27.4	13,207	35.0
合計	<u>481,839</u>	<u>8.9</u>	529,052	4.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。